

関東管内における公共交通基礎調査業務

報告書

地域公共交通の現状把握編

平成27年10月

関東運輸局

交通政策部交通企画課

関東管内における公共交通基礎調査業務

= 目 次 =

I.	業務目的・業務内容	1
1.	業務目的	1
2.	業務内容	1
II.	関東管内の地方公共団体等における地域公共交通の現状把握	3
1.	アンケートの配布・回収	3
2.	アンケート回答結果の概要	7

I. 業務目的・業務内容

1. 業務目的

地方公共団体において、少子高齢化・人口減少社会に向け、まちづくりと一体となり、地域の将来像に沿った公共交通の計画を策定する必要性が生じている。このような中で、平成 26 年度に地域公共交通活性化再生法が改正され、地域公共交通確保維持改善事業の活用等による計画の策定・推進に向けた取組を支援していくこととしている。

本業務は、関東管内の地域公共交通に関する幅広いデータの収集・整理・分析を行い、地域公共交通確保維持改善事業の円滑な執行や各地域における取組の充実につなげ、より多くの地方公共団体が効果的・効率的に取組を推進することを目的に執り行うものである。

2. 業務内容

○関東管内の地方公共団体等における地域公共交通の現状把握

- ・各種統計資料等（必要に応じて、交通事業者関係団体が実施した調査内容も含む。）の収集及び都県・市区町村全てを対象としたアンケートの配布・回収等により、都県・市区町村ごとにデータを整理した。
- ・アンケートは当局より提供するアドレスによりメールにて行った。
- ・なお、調査時点は原則として平成 26 年度（平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月まで）とした。
- ・基本となる項目は次のとおりである。

※関東管内＝東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

- 【都県】
- a 地域概況（面積、人口（生産年齢割合、65 歳以上、75 歳以上割合）
 - b 地域公共交通に関わる専属・併任別職員数、地域公共交通に対する施策の推進状況（自治体の補助メニュー）
 - c 一般会計予算、交通関連予算
 - d 国の補助金等の活用状況（国土交通省を含む全省庁を対象とした交通に関する補助金、交付金、税制全て）
 - e 交通に関する計画や方針の策定状況
 - f 公共交通機関（幹線）の概況
 - f-1 都県単独補助バス路線・航路（幹線）の詳細な状況（運行内容（本数）、収支や費用負担の状況等）

- 【市町村】
- a 地域概況（面積、人口（生産年齢割合、65 歳以上、75 歳以上割合）
 - b 地域公共交通に関わる専属・併任別職員数、地域公共交通に対する施策の推進状況
 - c 一般会計予算、交通関連予算

- d 国（国土交通省を含む全省庁を対象とした交通に関する補助金、交付金、税制全て）・都県の補助金等の活用状況
- e 交通に関する計画や方針の策定状況
- f 公共交通機関（幹線・域内）の概況
- f-1 「市区町村、非営利団体、第3セクター及び住民等が運営する地域公共交通」及び「国・都県・市区町村のいずれかが補助している地域公共交通（スクールバス、買物バス及び病院送迎バス等を含む）」の詳細な状況（運行内容（本数）、収支や費用負担の状況等）

・都県、市町村共に自治体毎に以下にて取りまとめた。

○各自治体の基礎情報として（a～e）

○公共交通機関一覧（f）

Ⅱ. 関東管内の地方公共団体等における地域公共交通の現状把握

1. アンケートの配布・回収

(1) アンケート票

・地域公共交通に対する取組み状況や予算措置、補助金の活用状況に関する都県・市町村へのアンケートを実施した。アンケート内容については次表に示す内容とし、アンケート票の作成を行った。なお、自治体の回答の負担を考慮し、地域概況についてはあらかじめ発送側において把握し、記入した。

・各自治体へ配布した具体のアンケート票は次ページに示す通りである。

表 アンケート項目・内容

アンケート項目	都県	市町村
a地域概況	①面積	
	②人口(人口総数、生産年齢割合(15-64歳)、65歳以上、75歳以上割合)	
		③市町村内を運行する鉄道・バス事業者名
		④コミュニティバス運行の有無、運行目的等
b地域公共交通への取組み体系・取組み状況	①地域公共交通に関わる専属・併任別職員数	
	②計画、方針の策定状況	
	③社会実験等の実施状況	
	④地域公共交通に対する施策の推進状況(施策名、施策概要)	
c予算措置	①一般会計予算額	
	②交通関連予算額、対一般会計予算シェア	
	③交通関連の主な事業の名称	
	国の補助金等の活用状況 (※国土交通省を含む全省庁を対象とした交通に関する補助金の全て) ・事業名称、事業概要 ・活用補助の名称 ・活用補助の制度主体 ・事業予算額、うち補助額	国・都県の補助金等の活用状況 (※国土交通省を含む全省庁を対象とした交通に関する補助金の全て) ・事業名称、事業概要 ・活用補助の名称 ・活用補助の制度主体 ・事業予算額、うち補助額

【都県アンケート票】

都県番号		記入日	平成	年	月	日	
■自治体情報							
都県名							
■地域概況							
面積		人口		平成	年	月 日 現在	
	km ²	人		15歳以上64歳以下		%	
				65歳以上		%	
				75歳以上		%	
■地域公共交通への取組み体系・取組み状況							
担当部課	部課名	担当者数	専属：	人	併任：	人	
計画、方針				平成	年度	策定	
				平成	年度	策定	
				平成	年度	策定	
社会実験等				平成	年度	実施	
				平成	年度	実施	
				平成	年度	実施	
地域公共交通に対する施策の推進状況 (運行, 車両, 調査, 利用促進に関するもの)	① 施策名				平成	年度	実施
	施策概要						
	② 施策名				平成	年度	実施
	施策概要						
	③ 施策名				平成	年度	実施
	施策概要						
	④ 施策名				平成	年度	実施
	施策概要						
	⑤ 施策名				平成	年度	実施
	施策概要						
■予算措置							
交通関連予算 (平成26年度) ※地域公共交通 担当部署所掌予算を 対象	一般会計予算額		千円				
	交通関連予算額		千円	対一般会計予算シェア		%	
	交通関連の主な 事業の名称						
国の補助金等の 活用状況 (平成26年度以前 を含む) ※国土交通省を 含む全省庁及び 都県の交通に関 係する補助金等 (地域公共交通 確保維持改善事 業を除く) ※補助金、交付 金、税制全て ※スクールバス、 福祉バス、買物バ ス等、移動に係る もの全て	総計	事業予算額		千円	補助額	千円	
	①	事業名				平成	年度
		事業概要					
		補助等名称					
		制度主体					
		事業予算額		千円	うち補助額	千円	実効補助率 %
		特記事項					
	②	事業名				平成	年度
		事業概要					
		補助等名称					
		制度主体					
		事業予算額		千円	うち補助額	千円	実効補助率 %
		特記事項					
	③	事業名				平成	年度
		事業概要					
	補助等名称						
	制度主体						
	事業予算額		千円	うち補助額	千円	実効補助率 %	
	特記事項						
④	事業名				平成	年度	
	事業概要						
	補助等名称						
	制度主体						
	事業予算額		千円	うち補助額	千円	実効補助率 %	
	特記事項						
⑤	事業名				平成	年度	
	事業概要						
	補助等名称						
	制度主体						
	事業予算額		千円	うち補助額	千円	実効補助率 %	
	特記事項						
市町村に対する 移動に関わる補 助制度 (都県単独)	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						

【市町村アンケート票】

市区町村番号		記入日	平成 27 年 月 日					
■自治体情報								
都県名		市区町村名						
■地域概況								
		平成	年 月 日 現在					
面積	計	km ²	人口					
	D I D	km ²	15歳以上64歳以下					
	可住地	km ²	65歳以上					
		人	75歳以上					
備考(合併等)								
鉄道・バス事業者								
コミュニティバス, デマンド交通の運行(※道路運送事業以外のものも含む)		運行の有無(○, ×)						
		運行目的等						
■地域公共交通への取組み体系・取組み状況								
担当部課	部課名							
	担当者数	専属: 人	併任: 人					
計画、方針			平成 年度策定					
			平成 年度策定					
社会実験等			平成 年度実施					
			平成 年度実施					
地域公共交通に対する施策の推進状況 (運行, 車両, 調査, 利用促進に関するもの)	① 施策名	開始年度 年度						
	施策概要							
	② 施策名	開始年度 年度						
	施策概要							
	③ 施策名	開始年度 年度						
	施策概要							
	④ 施策名	開始年度 年度						
	施策概要							
■予算措置								
交通関連予算 (平成26年度) ※地域公共交通担当部署所掌予算を対象	一般会計予算額	千円						
	交通関連予算額	千円	対一般会計予算シェア %					
	交通関連の主な事業の名称							
国・都県の補助金等の活用状況 (平成26年度以前を含む) ※国土交通省を含む全省庁及び都県の交通に係る補助金等(地域公共交通確保維持改善事業を除く) ※補助金、交付金、税制全て ※スクールバス、福祉バス、買物バス等、移動に係るもの全て	総計		事業予算額	千円	補助額	千円		
	国	①	事業名	平成 年度		(別添も可)		
			事業概要					
			補助等名称					
			制度主体					
			事業予算額	千円	うち補助額	千円	実効補助率	%
			特記事項					
		②	事業名	平成 年度		(別添も可)		
			事業概要					
			補助等名称					
			制度主体					
			事業予算額	千円	うち補助額	千円	実効補助率	%
			特記事項					
	③	事業名	平成 年度		(別添も可)			
		事業概要						
		補助等名称						
		制度主体						
		事業予算額	千円	うち補助額	千円	実効補助率	%	
		特記事項						
	都県	①	事業名	平成 年度		(別添も可)		
			事業概要					
			補助等名称					
			制度主体					
		事業予算額	千円	うち補助額	千円	実効補助率	%	
特記事項								
②		事業名	平成 年度		(別添も可)			
		事業概要						
	補助等名称							
	制度主体							
事業予算額	千円	うち補助額	千円	実効補助率	%			
特記事項								

(2) アンケートの配布対象

- ・関東管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）の都県及び市町村を対象とした。
- ・なお、このうち、次に示す自治体は対象外とした。
 - 民間事業者により交通網が構築されている東京 23 区
 - 都度の情報で対応可能な島しょ部
 - 具体の相談事案が市区内の一部に限られることもある政令市、県庁所在都市

(3) アンケート配布・回収状況

- ・アンケートの配布及び回収は、電子メールにて行い、作業の効率化を図った。
- ・回答にあたり、各自治体の関係部署への照会を伴う質問項目があることから、回答期間を 3 週間とした。
- ・アンケートの回収状況は次表に示す通りであり、全体で 69%の自治体から回答を得られた。

表 アンケート配布・回収状況

	配布自治体数	回収自治体数	回収率(%)
都県庁	8	5	63%
茨城県	43	30	70%
栃木県	24	17	71%
群馬県	34	20	59%
埼玉県	62	42	68%
千葉県	53	43	81%
東京都	30	21	70%
神奈川県	31	26	84%
山梨県	26	10	38%
合計	311	214	69%

2. アンケート回答結果の概要

(1) 地域公共交通担当の専属職員

- ・地域公共交通担当の専属職員が在籍している自治体は、都県庁では全てであるが、市町村では、南関東1都3県で3～4割の一方、北関東3県と山梨県では2割以下である。
- ・市町村の人口規模別に見ると、人口規模の大きい市町村ほど専属職員が在籍している割合が高い。

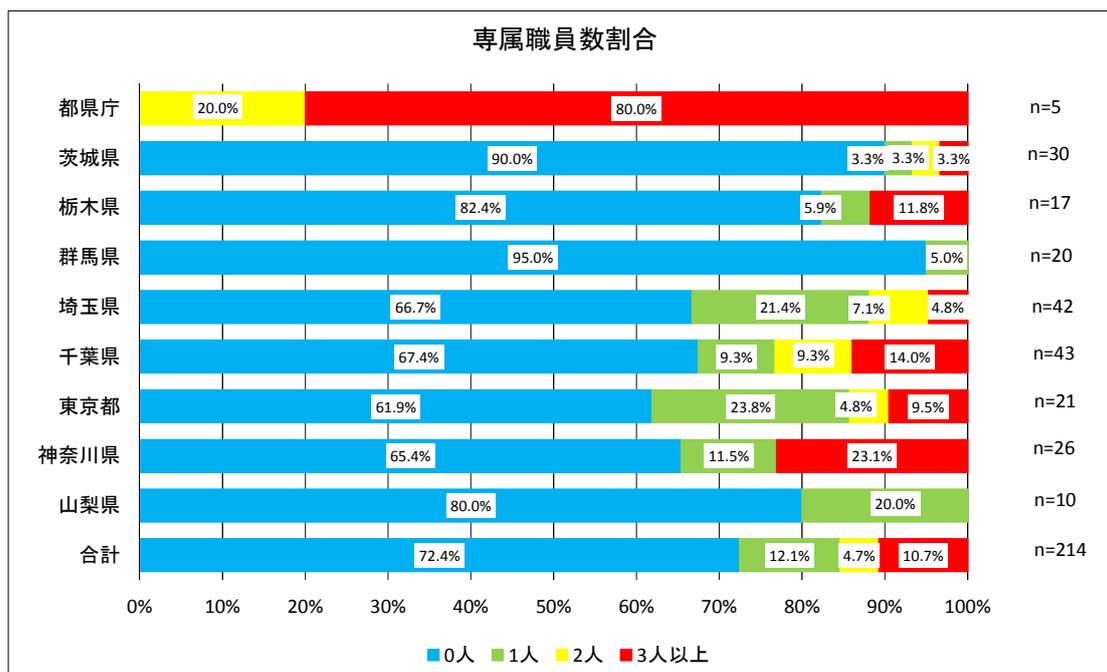


図 専属職員数割合（都県庁、都県別市町村）

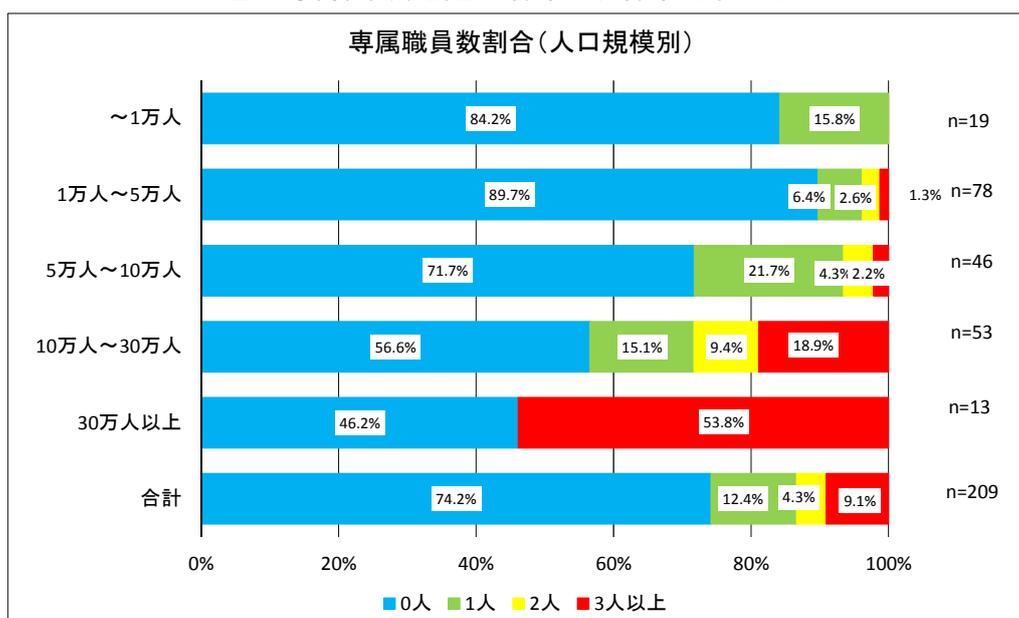


図 人口規模別専属職員数割合（市町村を対象）

(2) 地域公共交通に対する施策の実施状況

- ・地域公共交通に対する施策を実施している自治体は、都県では全てが複数施策を実施している。市町村では、施策無しが1割程度存在し、3つ以上の施策をあげたところは、東京都、茨城県、千葉県、山梨県で40%以上存在している。
- ・市町村の人口規模別に見ると、人口規模の大きい市町村ほど施策の実施数が多く、人口30万人以上の市では全てが実施している。

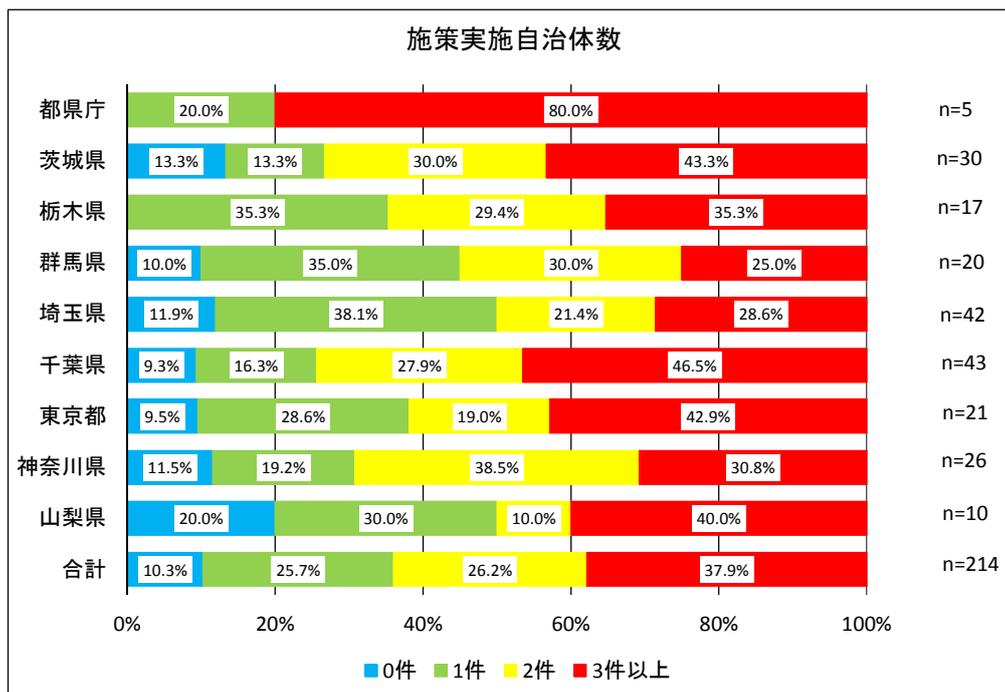


図 施策実施自治体数割合（都県庁、都県別市町村）

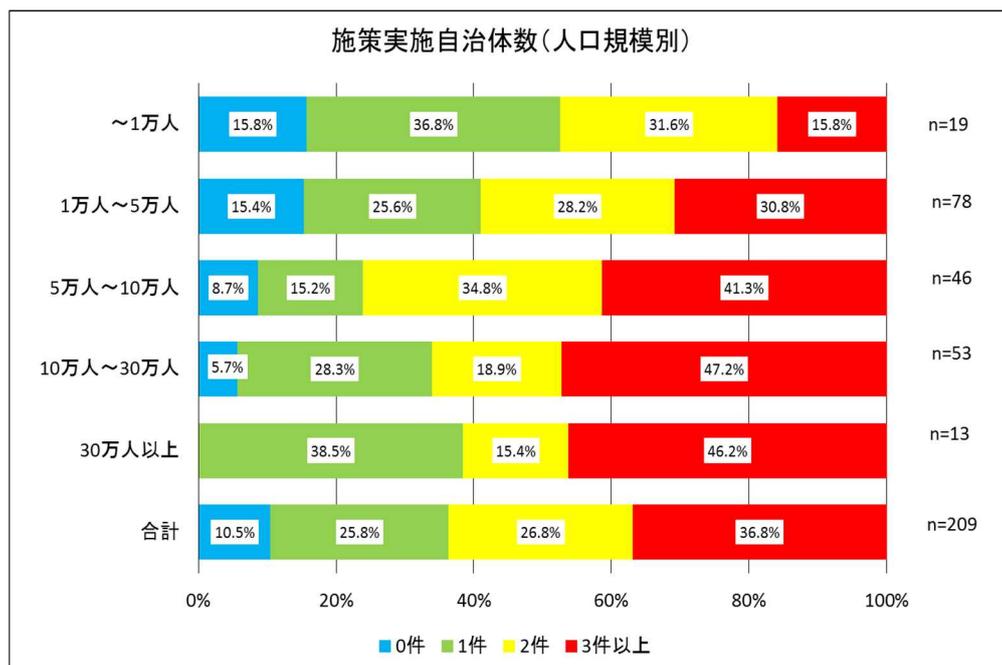


図 人口規模別・施策実施自治体数割合（市町村を対象）

(3) 交通関連予算額

- ・一般会計予算に対する交通関連予算のシェアは、都県庁で低く、市町村では、北関東と山梨県で相対的に高くなっている。
- ・一般会計予算の規模別に見ると、予算規模の小さい市町村ほどシェアが高い傾向にある。
- ・また、人口規模の小さい市町村ほどシェアが高い傾向にある。

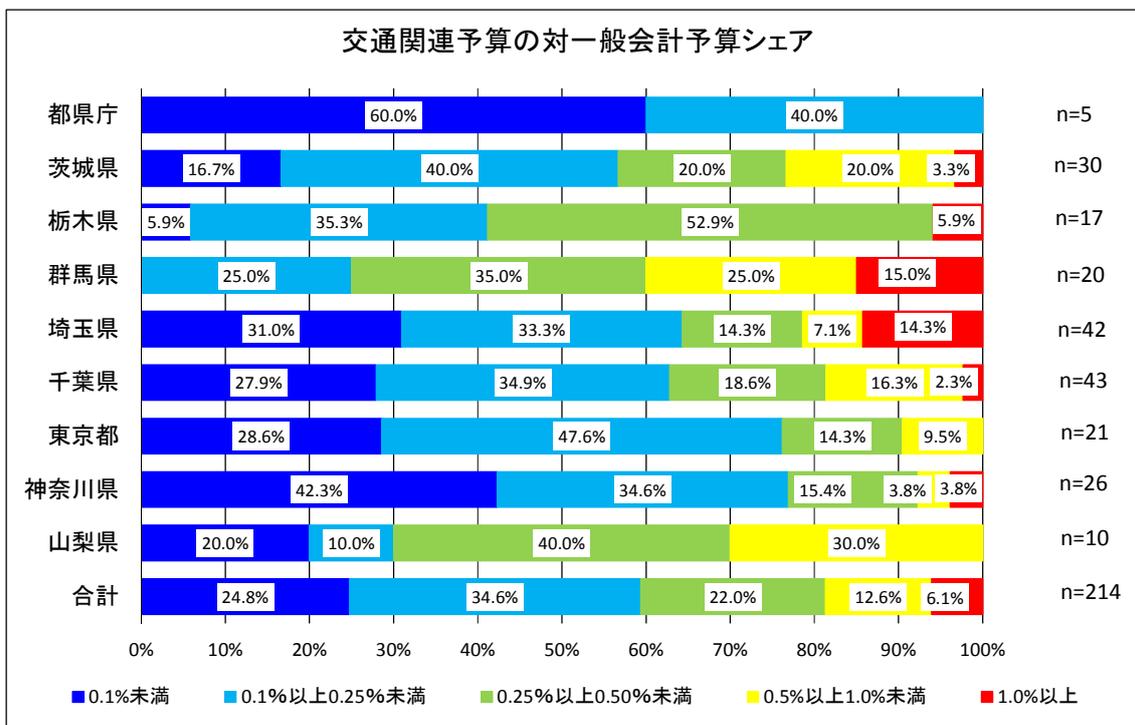


図 交通関連予算の対一般会計予算シェア（都県庁、都県別市町村）

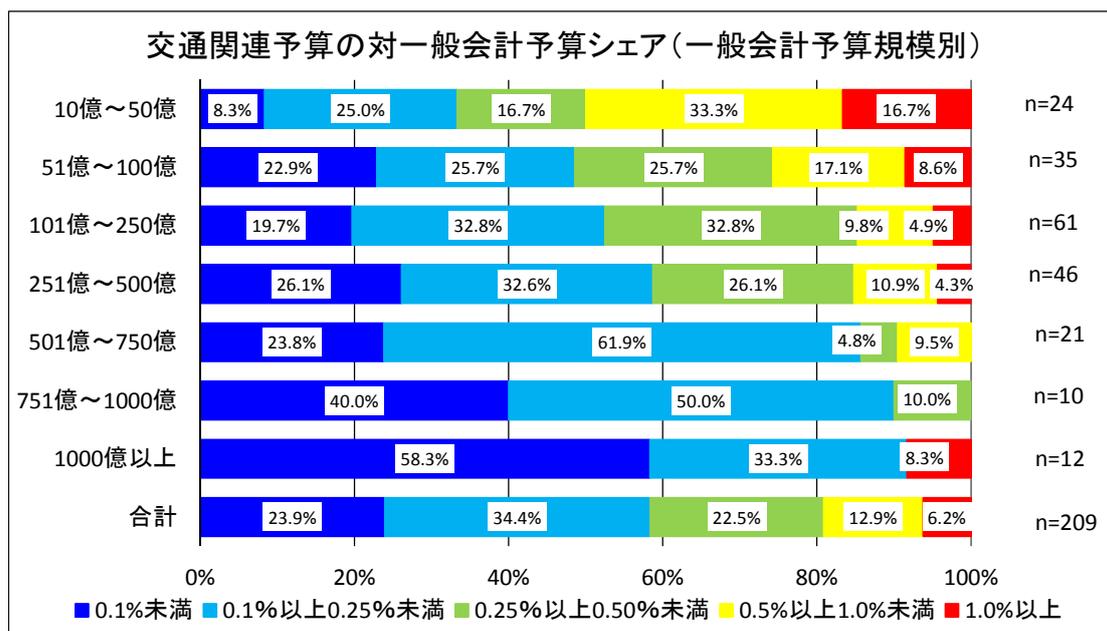


図 交通関連予算の対一般会計予算シェア（一般会計予算規模別、市町村を対象）

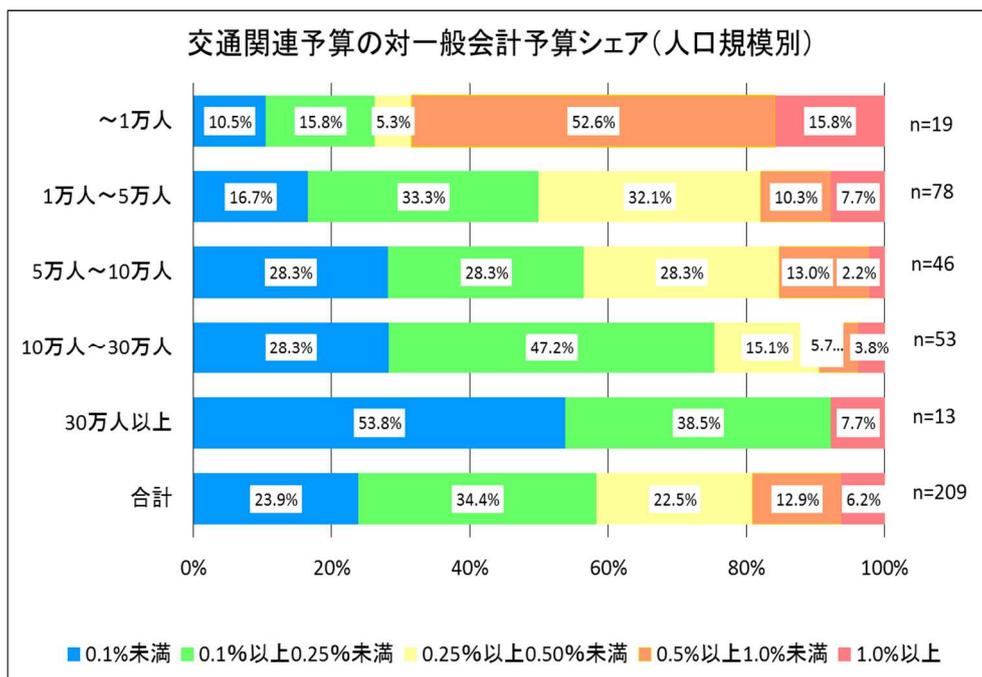


図 交通関連予算の対一般会計予算シェア（人口規模別、市町村を対象）

(4) 補助金活用事業

- ・市町村において、国及び都県の補助金を1つ以上活用している事業数は、山梨県、栃木県、群馬県で高い。なお、神奈川県では3つ以上の事業をあげた市町村が約2割存在している。
- ・各事業における補助率は、南関東1都3県で高く、中でも東京都では約4割の事業で補助率が50%を超えている。

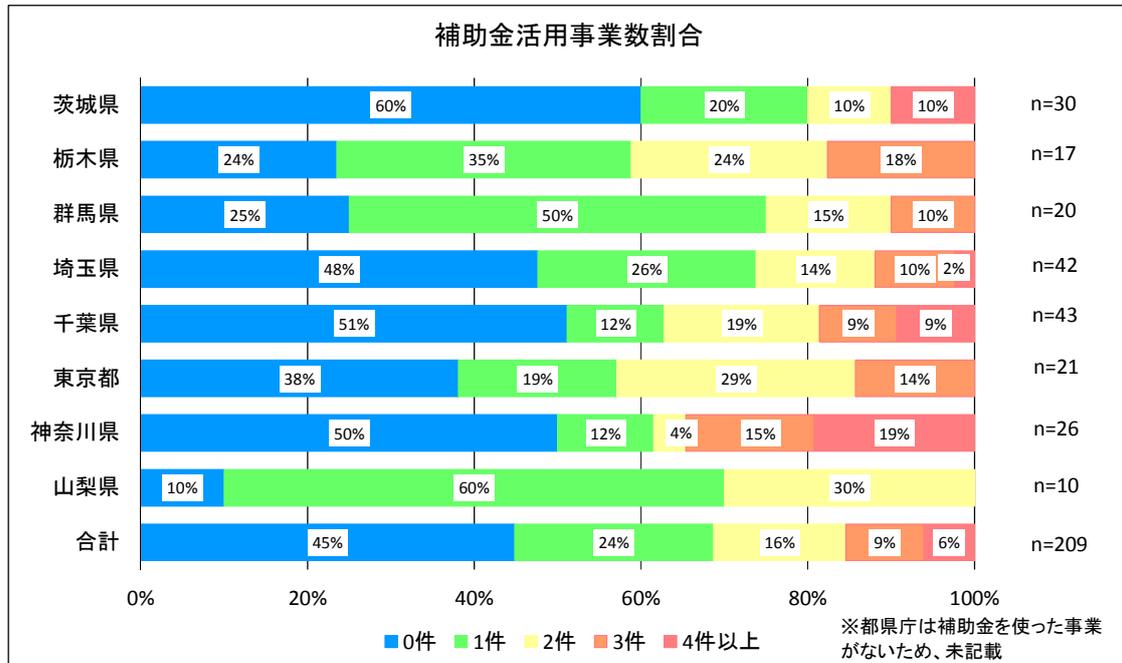


図 補助金活用事業数割合（都県別市町村）

